



株式会社宮崎銀行 2022年3月期決算説明資料

2022年7月

I.宮崎銀行のご紹介

- | | |
|----------|-----|
| 1. 会社概要 | …P4 |
| 2. 沿革と拠点 | …P5 |

II.中期経営計画「With You」の進捗状況

- | | |
|------------------------|-----|
| 1. 中期経営計画「With You」の概要 | …P7 |
| 2. 中期経営計画「With You」の進捗 | …P8 |

III.2022年3月期 決算概要

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 業績サマリー | …P10 |
| 2. 貸出金の状況 | …P11 |
| 3. 預金の状況 | …P12 |
| 4. 与信関連費用・不良債権の状況 | …P13 |
| 5. 役務取引等収益の状況 | …P14 |
| 6. 有価証券の状況 | …P15 |
| 7. 自己資本比率および株主還元の状況 | …P16 |
| 8. 2023年3月期決算 通期業績予想 | …P17 |

IV.サステナブルへの取り組み

- | | |
|---------------------|------|
| 1. みやぎんSDGs宣言の進捗状況 | …P19 |
| 2. 気候変動対応への取り組みについて | …P20 |

V.その他の取り組み

- | | |
|----------|------|
| 当行の取り組み① | …P22 |
| 当行の取り組み② | …P23 |
| 当行の取り組み③ | …P24 |

I. 宮崎銀行のご紹介

1.会社概要

株式会社 宮崎銀行

The Miyazaki Bank, Ltd.

代表者	代表取締役頭取 杉田 浩二
本店所在地	宮崎市橘通東四丁目3番5号
資本金	146億円
総資産	4兆2,324億円
純資産	1,555億円
預金等残高(譲渡性預金含む)	2兆9,980億円
貸出金残高	2兆2,635億円
有価証券残高	7,157億円
従業員数	1,356人
格付け (㈱日本格付研究所)	長期発行体格付「A」
店舗数	国内本支店 71
	出張所 25
	合計 96



グループ会社	宮銀ビジネスサービス(株)	宮銀デジタルソリューションズ(株)	宮銀リース(株)
	宮銀ベンチャーキャピタル(株)	宮銀カード(株)	宮銀保証(株)

2.沿革と拠点

● 当行の沿革

1932年7月 株式会社日向興業銀行設立(資本金200万円)、8月2日開業

1962年8月 30周年を機に、行名を「宮崎銀行」へ改称

1975年10月 福岡証券取引所に株式上場
1980年3月 預金残高5,000億円突破

1986年10月 東京・大阪証券取引市場第2部に株式上場

1988年9月 東京・大阪証券取引市場第1部に指定替え(大証2002年3月上場廃止)
1989年3月 預金残高1兆円突破 1996年3月 貸出残高1兆円突破

2010年1月 資本金146億円に増資

2011年1月 じゅうだん会共同版システム稼動
2015年3月 預金残高2兆円突破

2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行
2019年3月 貸出残高2兆円突破

2019年6月 指名報酬委員会設置

2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行
2022年4月 預金残高3兆円突破

2022年8月 創立90周年



日向興業銀行本店

当行の店舗網

【宮崎県】

- 県内全域に85店舗
- 貸出規模：1兆5,509億円
- シェア49.6%

【鹿児島県】

- 県内6店舗
- 貸出規模：5,147億円
- シェア12.5%

福岡・熊本・大分・東京(大阪)に
各1カ店を展開
貸出規模合計：2,367億円



Ⅱ.中期経営計画「With You」 の進捗状況

1. 中期経営計画「With You」の概要

「With Region～地域とともに」・「With Customer～お客さまとともに」・「With Innovation～イノベーションとともに」の3つの基本方針のもと、10の重点戦略を掲げ注力しております。

名称	With You	基本方針	重点戦略
目指す姿	「With You」の精神で、地域と当行の成長を両立するリーディングカンパニー	With Region	地域成長戦略 本業を通じた支援と直接的経済活性化支援の両面を実施
計画期間	2020年4月～2023年3月(3年間)		SDGsへの取り組み 地域の持続可能な成長に向けた取り組みを強化
戦略の基本方針	「With Region」 ～ 地域とともに	With Customer	法人コンサルティング 営業店・本部・グループ会社の一体営業の強化とソリューション機能強化によりお客さま本位のコンサルティング営業を実践
	● SDGsを経営戦略に取り込み、地域の抱える課題を解決することで地域の「新しい未来」を実現する		個人コンサルティング お客さま本位の業務運営の定着と、コンサルティング営業を通じたソリューションを提供
	「With Customer」 ～ お客さまとともに		チャネル戦略 店舗網の再構築、マスコンタクト営業の本部推進、デジタルサービスの利便性向上
	● 信頼できる「パートナー」として、対話を通じたコンサルティング営業によりお客さまの成長を実現する ● 金融リテラシーの向上とライフプランに則したご提案によってお客さまの長期的な資産形成を実現する		サービス品質向上 業務改革、手数料体系の見直し、預金戦略
	「With Innovation」 ～ イノベーションとともに	With Innovation	グループ戦略 エクイティ支援の強化、IT・デジタル分野の強化、新規ビジネスの展開に注力
	● 先端技術を取り入れることで、新たな金融サービスの提供と業務改革を進めるとともに、地域・お客さまのIT・デジタル化を支援する ● 激変する外部環境に適応できる柔軟な経営基盤を構築する		IT・デジタル戦略 オープンイノベーションとグループ会社との連携
			市場運用戦略 機動的な有価証券運用による総合的な収益力の確保
			組織・人づくり 組織風土改革と人材育成強化

2. 中期経営計画「With You」の進捗

中期経営計画指標		2022年3月期 実績	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する進捗率 (2022年3月期)
収益性	経常収益(※1)	557億円	1,350億円	76.2% / 標準進捗率66.6%
	経常利益(※1)	105億円	300億円	71.9% / 標準進捗率66.6%
	ROE	4.26%	4.5%以上	△
効率性	OHR(※2)	58.21%	69%未満	○
健全性	自己資本比率	8.21%	8%以上	○
成長性	総預金残高	29,980億円	27,000億円	○
	総貸出金残高	22,635億円	21,600億円	○

(※1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3カ年累計（2022年3月期 累計経常収益：1,028億円 累計経常利益：215億円）

(※2) $OHR = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益（業務粗利益 - 債券関係損益）}$

新型コロナウイルスへの対応や最近のロシア・ウクライナ情勢などのイレギュラーな環境下においても、目標設定した指標の多くについて標準達成率を上回る実績となっており、順調に進捗していると総括しています。

ROEについては、設定目標の4.5%まで▲0.24%ですが、中期経営計画の最終2023年3月は目標達成する見込みです。

最終年度である2022年度も、IT・デジタル化関連(DX)やコンサルティング力の強化などの行内施策を確実に実行し、中期経営計画の達成を目指します。

Ⅲ.2022年3月期 決算概要

1.業績サマリー

単体 (単位：億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
経常収益	471.5	557.2	85.7
コア業務粗利益	379.2	416.9	37.7
資金利益	340.5	372.4	31.9
役務取引等利益	36.0	42.7	6.7
その他業務利益（債券関係損益除く）	2.7	1.7	▲1.0
経費	246.4	242.6	▲3.8
コア業務純益	132.8	174.2	41.4
与信関連費用	18.3	47.7	29.4
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	15.3	44.0	28.7
償却債権取立益	0.5	0.5	▲0.0
有価証券に関する損益	▲5.1	▲20.3	▲15.2
国債等債券関係損益	▲19.4	▲39.8	▲20.4
株式等関係損益	14.3	19.4	5.1
その他臨時損益	0.7	▲0.7	▲1.4
経常利益	110.1	105.5	▲4.6
特別損益	▲0.0	▲0.6	▲0.5
税引前当期純利益	110.1	104.9	▲5.2
法人税等合計	37.5	38.5	1.0
当期純利益	72.5	66.3	▲6.2

連結 (単位：億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
連結 経常収益	546.6	638.2	91.6
連結 経常利益	120.2	115.3	▲4.9
連結 当期純利益	79.9	74.7	▲5.2

【経常収益】

新型コロナの変異株(デルタ株、オミクロン株)による感染拡大が続く中、物価上昇に伴う米国の利上げ加速懸念から、マーケットのボラティリティ(変動)が大きい局面が続いたため、有価証券の入替売買(債券・債券投信から株式・株式投信への入替、株式の銘柄入替など)を積極的に実施し、有価証券利息配当金や株式売却益が増加したこと、日銀の付利制度(コロナオペ関連、特別付利)の活用によりその他の受入利息が増加したこと、貸出金利息が増加したことから、全体で前期比85億66百万円の増収。

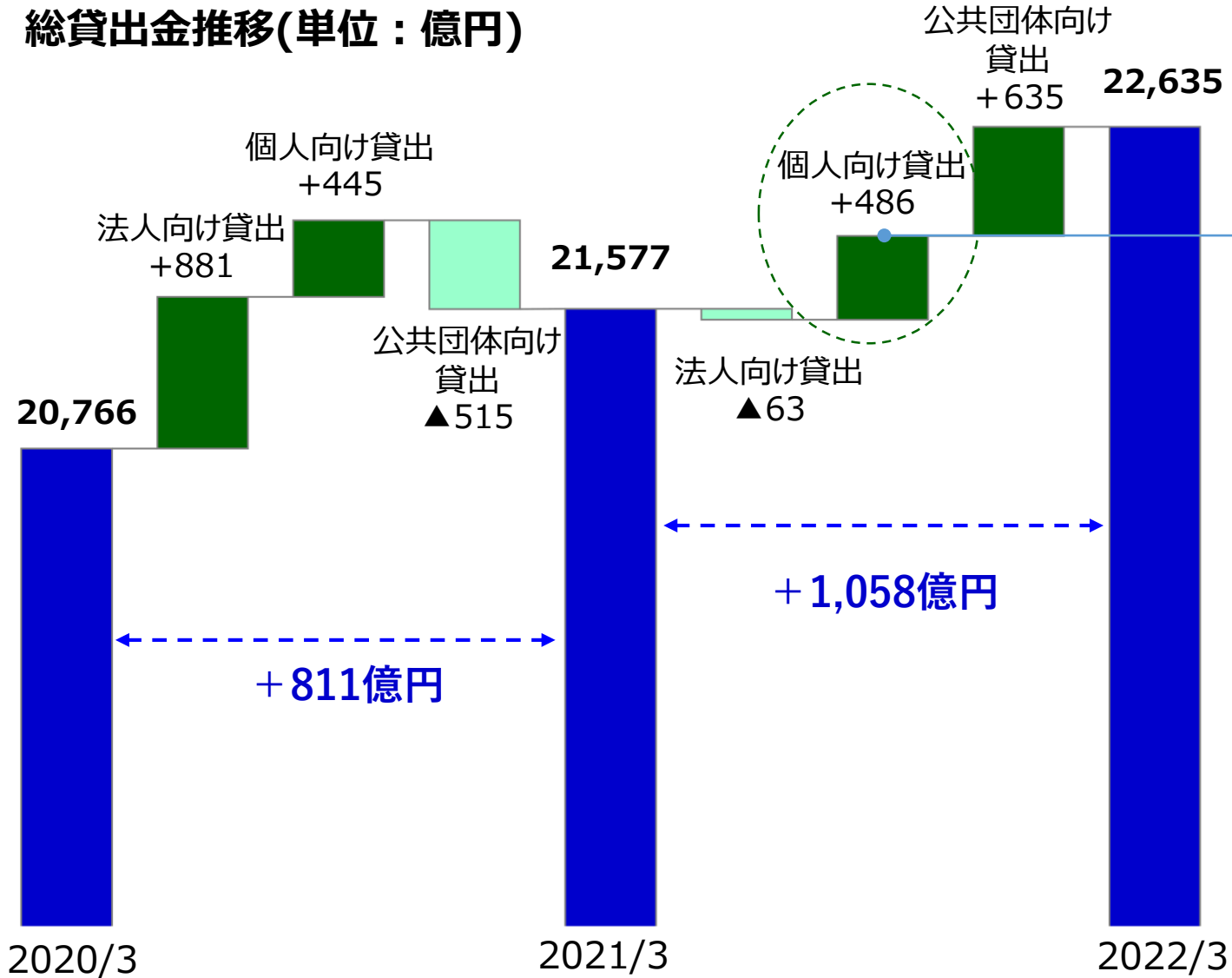
【経常利益】

株式等関係損益が増加し、人件費を中心に経費が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加による不良債権処理額が大きく増加したことから、前期比4億58百万円の減益。

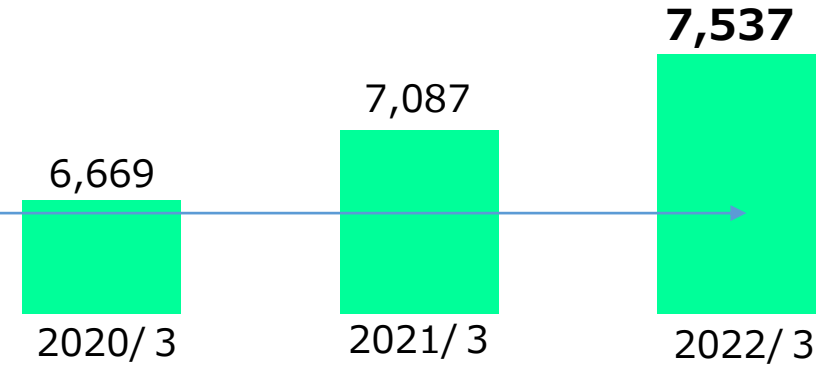
2021年度は単体・連結ともに「増収減益」

2.貸出金の状況

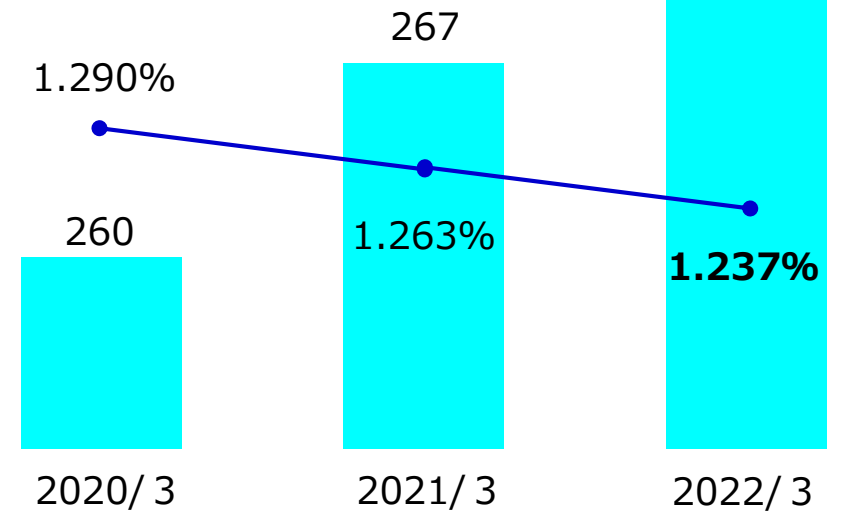
総貸出金推移(単位：億円)



住宅ローン推移(単位：億円)

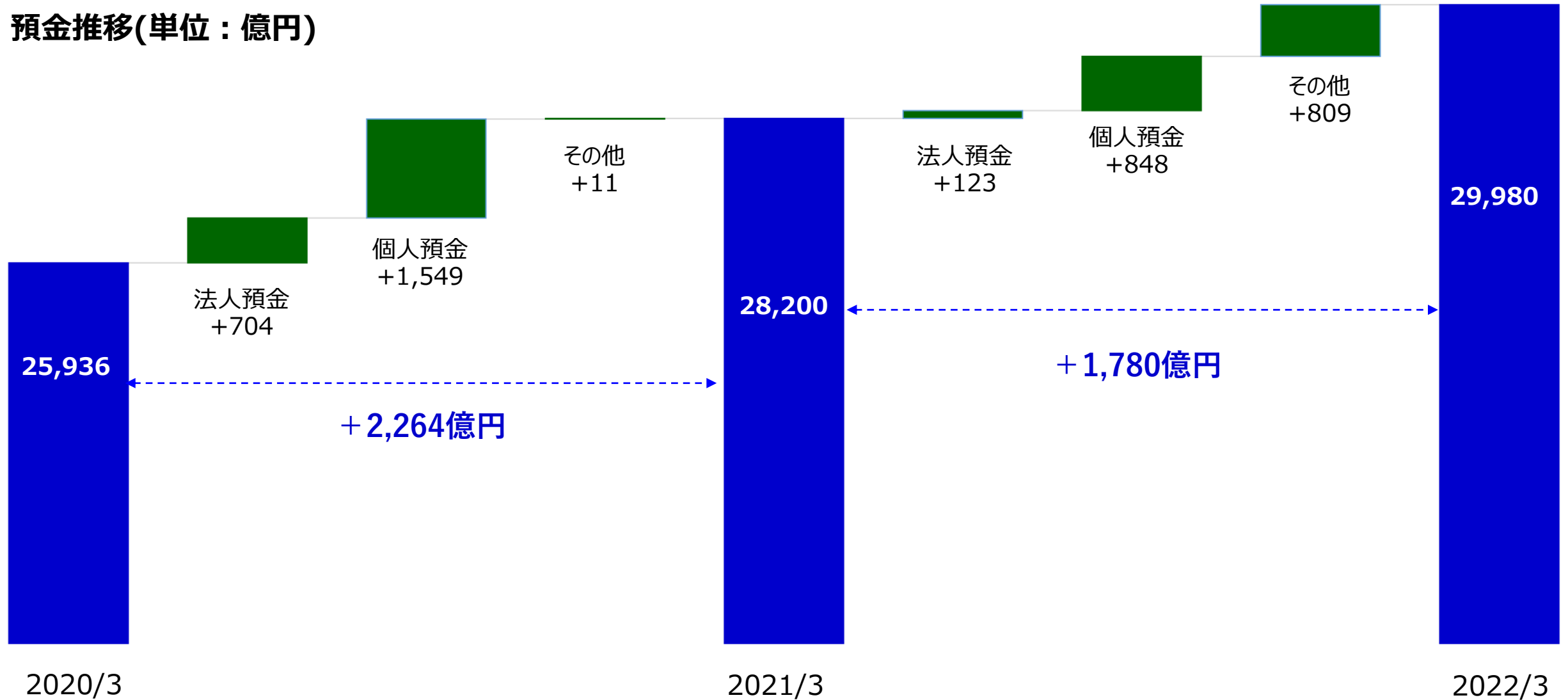


総貸出金利息推移(単位：億円)
総貸出金利回り



3.預金の状況

預金推移(単位：億円)



4.与信関連費用・不良債権の状況

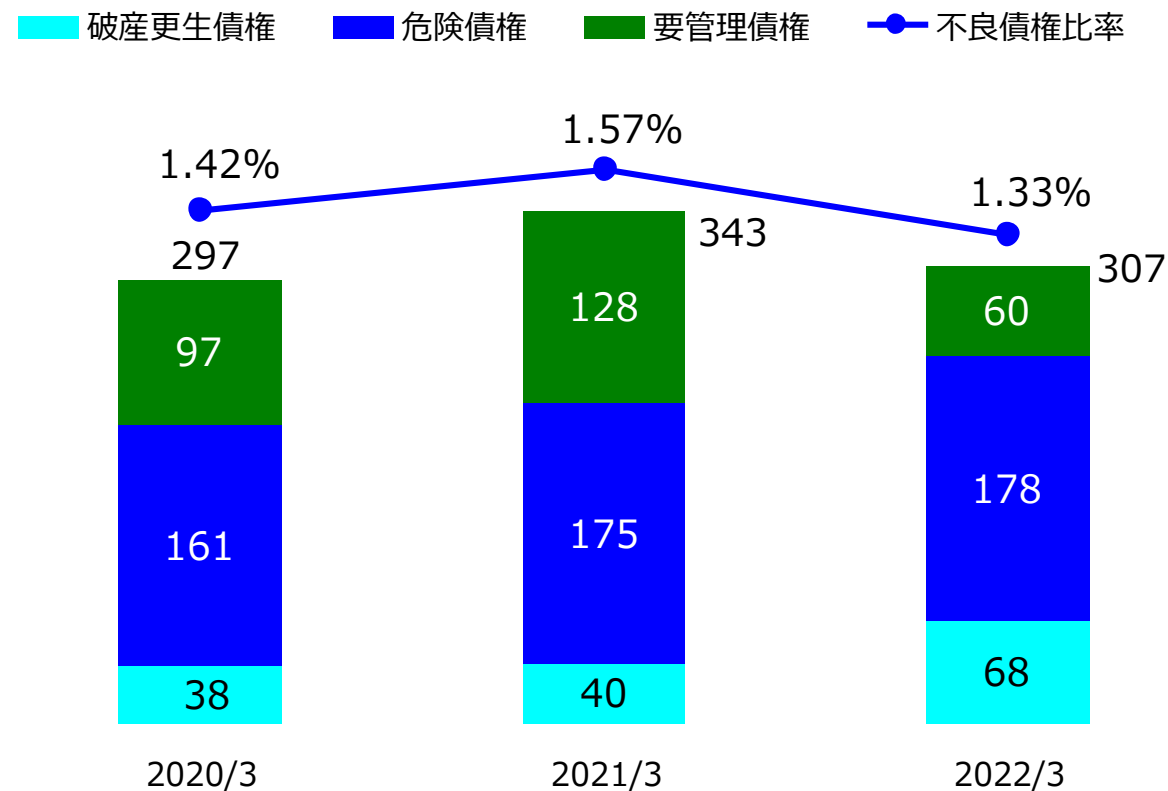
- (1)与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額および不良債権処理額が増加したことから前期比29.4億円増加し47.7億円
(2)不良債権残高(金融再生法開示債権)は、前期末比36億円減少し307億円
不良債権比率は前期末比0.24ポイント低下の1.33%

与信関連費用の推移(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
与信関連費用	18.3	47.7	+29.4
一般貸倒引当金繰入額	2.0	3.3	+1.3
不良債権処理額(※)	16.8	44.9	+28.1
償却債権取立益	0.5	0.5	▲0.0

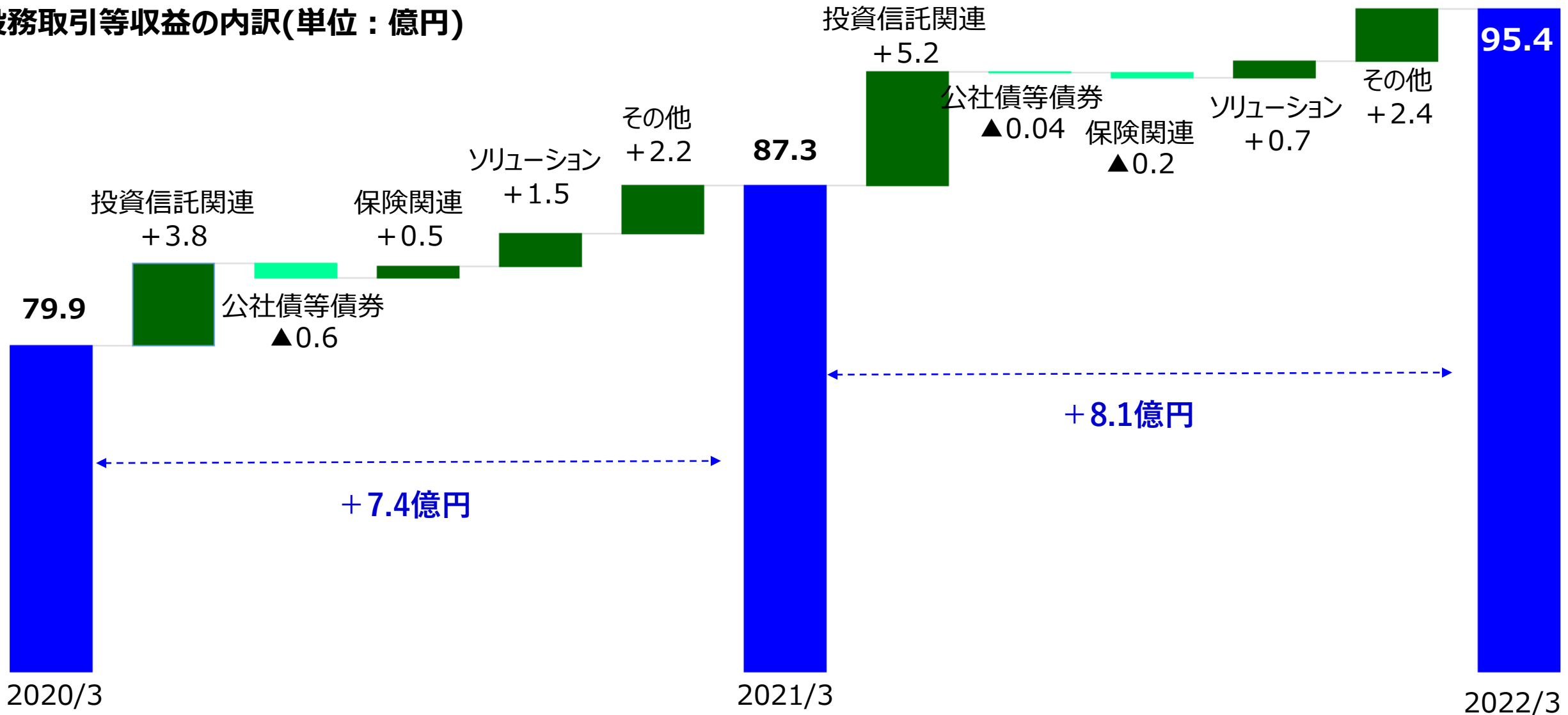
(※)個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却等の合計額

不良債権(金融再生法開示債権)残高推移(単位：億円)



5. 役務取引等収益の状況

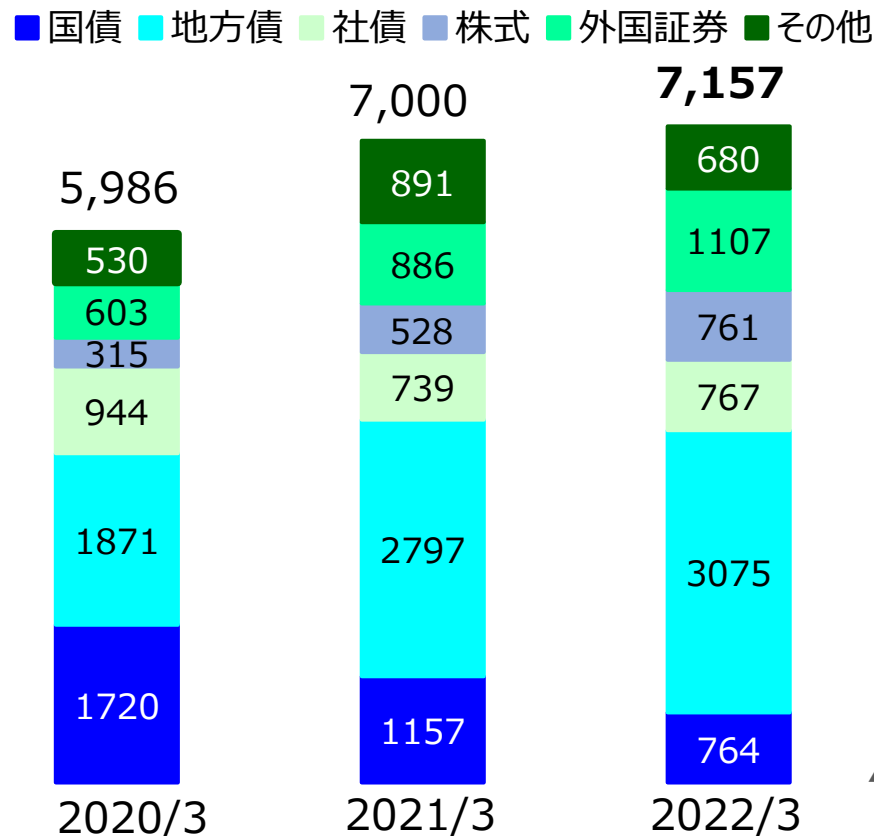
役務取引等収益の内訳(単位：億円)



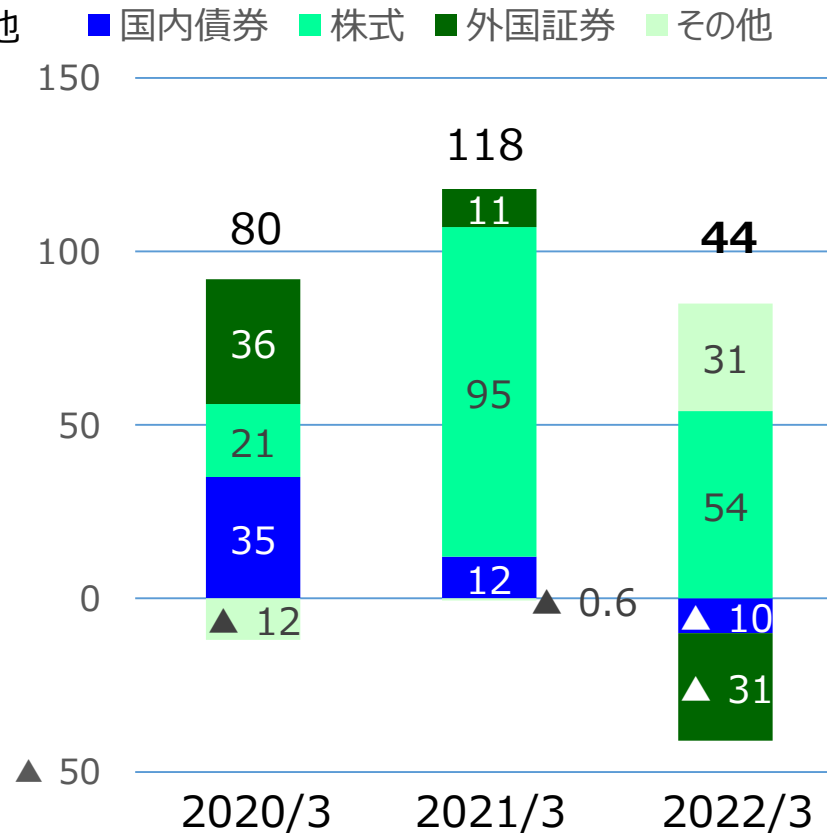
6.有価証券の状況

- (1)有価証券残高は、地方債、株式、外国証券が増加したことから、前期末比157億円増加し7,157億円
 (2)評価損益は、株式、外国証券の含み益が減少したことから、前期末比74億円減少し44億円
 (3)有価証券平残は、前期比461億円増加して6,903億円。利回りは同0.178ポイント上昇し1.400%

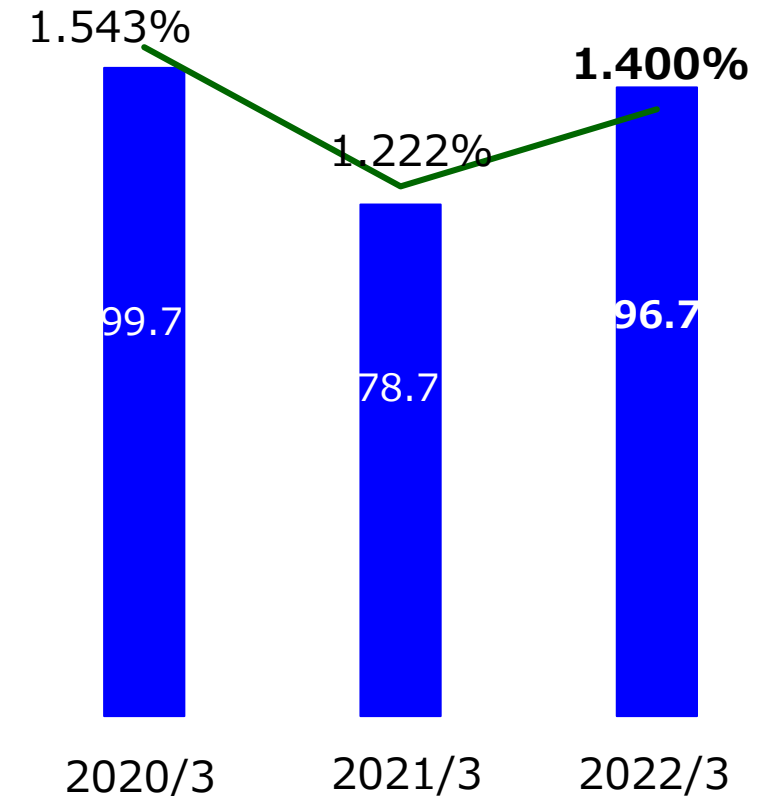
有価証券残高の推移(単位：億円)



評価損益の推移(単位：億円)

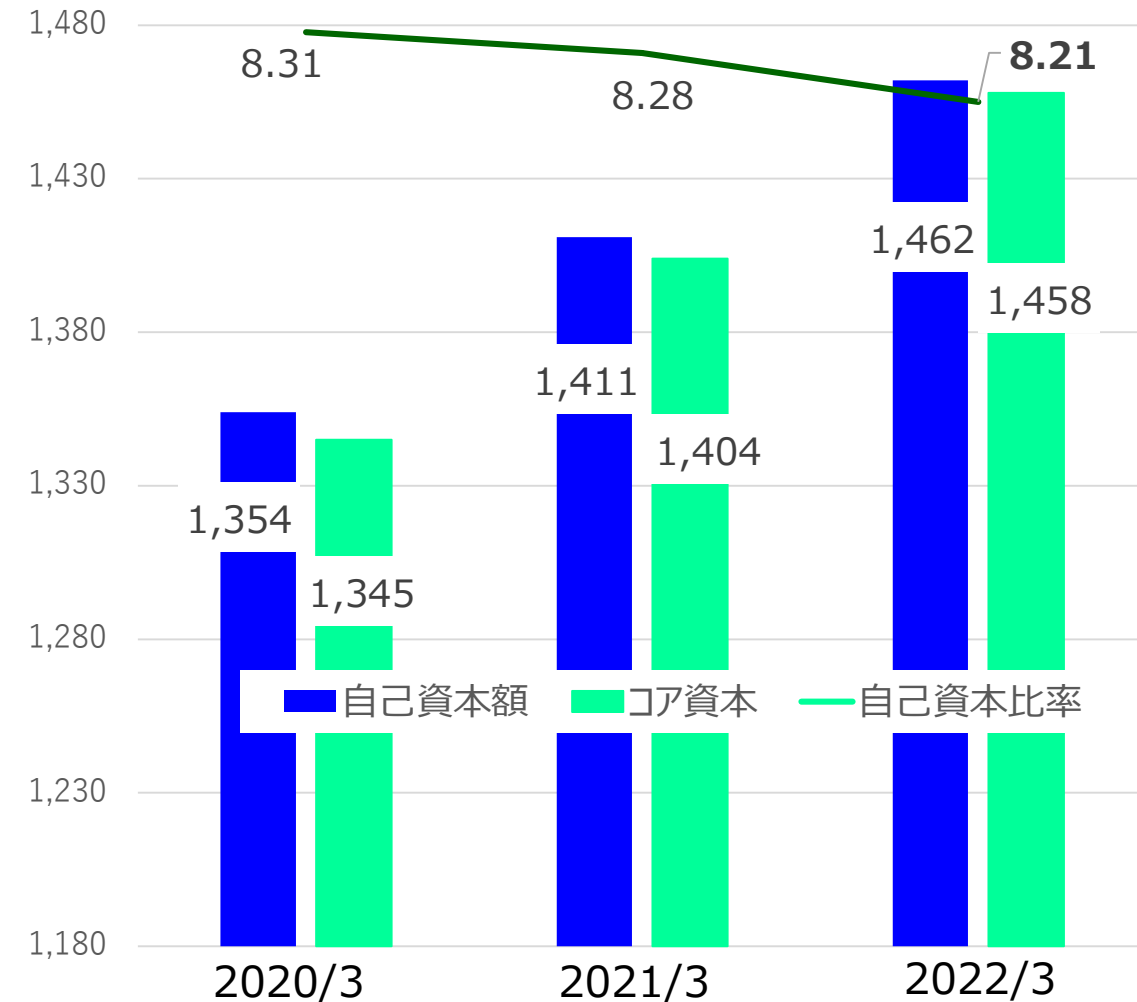


利息額の推移(単位：億円)
利回りの推移



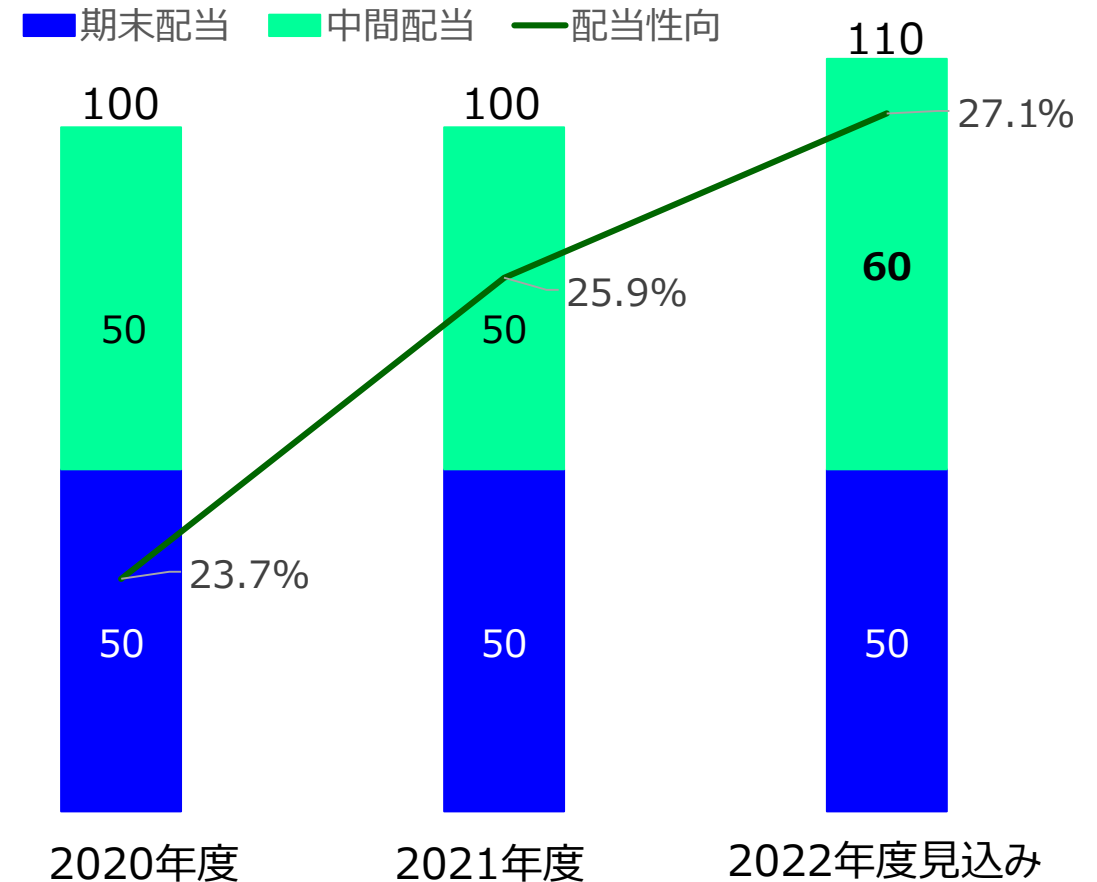
7.自己資本比率および株主還元の状況

自己資本額および自己資本比率の推移(単位：億円・%)



株主還元の状況(単位：円)

創立90周年を迎えるにあたり、2022年度中間期は記念配当10円の実施を予定



8.2023年3月期決算 通期業績予想

	2022年3月期 実績①	2023年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	557億円	520億円	▲37億円
一般貸倒引当金繰入額	3億円	5億円	+2億円
不良債権処理額	45億円	32億円	▲13億円
経常利益	105億円	108億円	+3億円
当期純利益	66億円	70億円	+4億円

IV.サステナブルへの取り組み

1.みやぎんSDGs宣言の進捗状況

みやぎんSDGs宣言

2020年3月、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「みやぎんSDGs宣言」を制定しました。

取り組み内容

持続可能な 地域経済の成長

私たちは、顧客本位のビジネスモデルを確立するとともに、金融仲介機能の質の向上を図り、金融サービスを提供することで、地域経済の持続的な成長・発展に貢献します。



主な取り組み

SDGs/ESG関連投融資
(新規実行額)

① 3カ年累計1,000億円

持続可能な 地球環境の形成

私たちは、環境にやさしい経営に積極的に取り組むとともに、お客さまの環境改善にかかる活動をサポートすることで、地球環境の保護に努めます。



主な取り組み

行内温室効果ガス削減
(2017年度比)

② 10%削減

持続可能な 地域社会の実現

私たちは、責任ある企業経営を行うとともに、お客さまや地域社会の課題や要請に速やかに対応し解決を支援することで、豊かな地域社会の実現に取り組みます。



主な取り組み

SDGs普及セミナー開催
(3カ年累計)

③ 100回

SDGs/ESG投融資3カ年累計1,000億円
2022/3末までの実績：801億円
※達成率80.1%(標準達成率66%)

行内温室効果ガス2017年度比▲10%
2022/3末実績：▲17%
※達成率170%

SDGs普及セミナー開催3カ年累計100回
2022/3末までの実績：142回
※達成率142%

2. 気候変動対応への取り組みについて

ガバナンス

常務会において、気候変動にかかるリスクについて審議してまいります。
気候変動を含む長期的なESG課題にかかるリスクおよび機会への対応について審議・確認を実施いたします。
また、気候変動対応に関する取り組み事項および状況については、取締役会に報告してまいります。

戦略

(1) リスク
気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。
移行リスクについては、気候関連の規制強化等の影響を受けているお客さまに対する信用リスクの増大等を想定しています。
物理的リスクについては、異常気象に伴うお客さまの資産毀損による信用リスクの増大等を想定しています。
シナリオ分析については、物理的リスクを先行して対応してまいります。IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の「RCP8.5シナリオ」(4℃シナリオ)等を参考に、今後、宮崎市内の大淀川流域における洪水浸水の発生による不動産担保物件の毀損や信用リスク増加額等について算出を検討してまいります。

(2) 機会
当行では、2020年3月に制定した「みやぎんSDGs宣言」中において、ESG関連投融資目標を設定(2020年4月～2023年3月までに1,000億円)するなど、脱炭素社会の実現に向けて、循環経済(サーキュラー・エコノミー)の実現に資するファイナンスを供給してまいります。
また、お客さまの脱炭素社会への移行を支援する各種ソリューションの提供により、ビジネス機会の創出にも力を入れてまいります。
今後は、気候変動によるリスクと機会について、複数のシナリオ分析を通じた検討も実施してまいります。

リスク管理

気候変動リスクが将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識し、そのリスクを管理する体制の構築に努めてまいります。
具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや営業店舗の損壊等によるオペレーショナル・リスクを中心に管理手法を検討のうえ、必要に応じ対策を講じてまいります。

指標と目標

当行では2020年3月にSDGs宣言(2020年4月～2023年3月)を公表し、気候変動対応を含むESG投融資目標1,000億円(3年間累計)ならびに温室効果ガス2017年度比10%削減を掲げています。
なお、2022年3月31日現在でESG投融資目標につきましては801億円、温室効果ガス削減につきましては16.6%の削減となっており、取り組みは順調に進捗しております。
SDGs宣言最終年度である2022年度については、目標の達成に最大限努めていくとともに、来年度以降における気候変動に特化した指標と目標の作成を実施してまいります。

V.2021年度における取り組み

当行の取り組み①

プロジェクトファイナンスの組成

宮崎県が実施するPFI事業「県プール整備運営事業」に対し、地域金融機関等とシンジケーション方式によるプロジェクトファイナンスを組成しました。
社会整備という公共性の高いPFI事業に対し、さまざまな支援を行うことで地域経済の活性化を通じた地方創生の実現を目指してまいります。



(画像提供：宮崎県)



「ひなたワンチーム」取扱期間延長

新型コロナウイルスの影響を受けられた地元企業さまの資金繰り支援に柔軟に対応するため、宮崎太陽銀行と共同設立した「新型コロナウイルス特別支援ファンド『ひなたワンチーム』」の取扱期間をさらに1年延長しました。
地域金融機関の役割を果たすべく、地元経済の復興に役職員一丸となって取り組んでいます。



仕向外国送金タブレット受付

2022年3月から、仕向外国送金のタブレット受付を全店で開始しました。
タブレットシステムにて仕向外国送金を利用されたお客さまは、外国送金依頼書兼告知書に印字されるQRコードから過去のデータを呼び出しレポート作成することが可能です。IT技術の活用によるお客さまの利便性向上に取り組むとともに、お客さまの幅広いニーズにお応えできるようサービスの向上に努めています。



売上金ATM収納サービス

2022年2月から、現金での売り上げが多いお客さまの現金保管のリスク軽減、売上金回収の効率化ニーズ等にお応えするため、「売上金ATM収納サービス」の取り扱いを開始いたしました。
店舗売り上げや集金による現金を、当行ATMやコンビニATM等で社員さまが直接入金できるサービスです。
引き続き、お客さまの利便性向上に資する商品提供に努めてまいります。



当行の取り組み②

事業承継・M&A

後継者不在の課題を抱える事業者さまの課題解決に積極的に取り組んでいます。これまで築き上げた優れた技術や従業員の方々の雇用を守ることで、地域経済の活性化や地元の雇用機会の維持・拡大を目指しています。今後も、お客さまのさまざまな課題解決に積極的に取り組んでまいります。



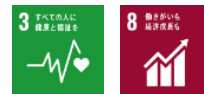
SDGs経営支援サービス

2021年11月から、地元企業のSDGsへの取り組みを支援するため、「SDGs経営支援サービス」の取り扱いを開始しました。企業の取り組み状況を分析し、独自の「SDGs宣言書」策定を支援するサービスであり、2022年3月末で、119社のご利用をいただきました。引き続き、地域社会におけるSDGsの普及・促進に向けた活動を行うことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



健康経営優良法人2022

経済産業省および日本健康会議から、『健康経営優良法人2022』に5年連続で認定されました。当行では「みやぎん健康宣言」を策定し、従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置付け、健康増進のため体制を整えています。今後も「健康経営」を積極的に推進し、地域社会における健康意識向上に取り組んでまいります。



新型コロナワクチンの職域接種

新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、当行職員および関連会社の役職員とその家族を対象に、3回目の新型コロナワクチン職域接種を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の早期終息と地域金融機関として持続可能な地域社会の実現に努めています。



当行の取り組み③

移動ATM車の導入

2021年4月、BCP対応強化を目的に、「移動ATM車」を導入しました。自然災害等発生時に現地へ派遣し、停電等により近隣ATMや店舗等でお取引が難しい地域における現金ニーズに対応します。
当行は、地域金融機関として、安定した金融インフラの提供を目指しています。



TCFDへの賛同

当行の営業基盤である宮崎・鹿児島県においても大規模な台風の影響を受けるなど、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。当行は2022年2月、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。
気候変動・環境問題への対応を強化するとともにTCFD提言を踏まえたリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。



東証プライム市場への移行

2022年4月、当行は東京証券取引所の新市場区分において最上位の「プライム市場」へ移行しました。より高いガバナンス水準の具備と投資家との建設的な対話を実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ積極的に取り組んでまいります。



組織の一部変更

2022年4月、ソリューション業務の一層の強化を図ることを目的に「地方創生部」を「ビジネスソリューション部」へ改組しました。
また、公共預貸金等の公金関連業務ならびに地方公共団体等との関係を強化することを目的に、営業統括部内に「公共ビジネス室」を新設、さらにデータやデジタル技術を活用した新たな価値の創出等、DXに関する企画推進の強化を目的に「IT戦略室」を「デジタル戦略室」へ、グループ会社の「宮銀コンピューターサービス」を「宮銀デジタルソリューションズ」へ名称を変更いたしました。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包しております。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社宮崎銀行 経営企画部 広報室
TEL: 0985-32-8213
E-mail: keiki@miyagin.co.jp